

飛躍の“丹波市元年”2019

—平成 31 年度 丹波市施政方針—

県立丹波医療センター（仮称）と市健康センターミルネなど



丹(まごころ)の里



丹波市

—目次—

1 はじめに

2 市政運営に当たっての私の基本的な心構え

- (1) 激しく厳しい時代の流れの中で、自らを見失わない「まちづくりへの心意気」を示す
- (2) 次の2つの視点を実確に見据えたロードマップを提示し進行管理する
 - ①喫緊の課題にスピード感を持って対応すること
 - ②中長期的かつ困難な課題に粘り強く挑戦すること
- (3) 前途に希望の持てる「持続可能な」明るい未来を描き、常に「経営」の視点、お客様目線を持ち続ける
- (4) 市議会、市民の皆様との意思疎通を欠かさず、適時適切に「決める」市政を目指す

3 主要施策

- (1) シティプロモーションによる地方創生
 - ①シティプロモーションが生み出す持続的発展
 - ②当たり前にある地域資源の魅力の再発見
 - ③愛着と誇りの持てるまちづくり
 - ④関わりから移住・定住へ
- (2) 安全・安心なまちづくり
 - ①総合治水対策の確実な推進
 - ②防災行政無線のデジタル化とその活用
 - ③復旧、復興から防災、減災へバトンをつなぐ
 - ④救急救命・消防体制の計画的整備
- (3) 医療・保健・福祉・介護の連携
 - ①地域包括ケアシステムのエンジン
 - ②地域づくりにつながる地域福祉
 - ③組織を超えた有機的な連携
- (4) 暮らしを支える都市基盤の構築
 - ①基幹交通の強化と交通施策の体系化
 - ②社会インフラの整備推進とファシリティマネジメント

- ③信頼性の高い水道の供給
- (5) 産業振興の強化・充実
 - ①産業支援拠点の強化と女性活躍
 - ②観光地経営と情報発信の強化
- (6) 農業の持続的発展
 - ①環境創造型農業のエンジン
 - ②農業分野の女性活躍
 - ③営農意欲低下を防ぐ鳥獣害対策
- (7) 森林環境譲与税の活用と丹波の森づくり
 - ①暮らしと共にある森づくり
 - ②丹波市の森の恵みに触れる取組
- (8) 人材育成と交流の輪づくり
 - ①活躍人口の増加
 - ②文化芸術・スポーツの裾野拡大
 - ③広域的な連携の構築
- (9) 次代を担う子育て支援
 - ①質の高い就学前教育・保育環境
 - ②家族の暮らし方に添ったきめ細やかな支援
 - ③妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援
- (10) 市民総がかりの教育の充実

4 平成31年度予算額

5 むすびに

平成 31 年度丹波市施政方針

1 はじめに

寒さの中にも少しずつ春の訪れを感じる本日、記念すべき平成 31 年第 100 回丹波市議会定例会の開会にあたり、議員の皆様のご健勝をお喜び申し上げますとともに、日頃のご精励に心より敬意を表する次第でございます。

本日、ここに平成 31 年度予算並びに諸議案のご審議に先立ち、市政運営にあたる私の所信を述べさせていただき、議員の皆様を始め、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

就任以来、「2019 年には国内で大きな動きがあるはず」と考え、丹波市においてもまちづくりのきっかけの年としたい、と申し上げてきました。

それが起承転結の「転」の年であり、奇しくも改元の年となりました。この時代の節目に合わせてハツラツと「丹波市元年」のスタートをきりたいと考えています。

ターゲットイヤーと位置づけた 2019 年度に向けて、2 年間にわたり「ワクワク、どきどき」するような仕掛けを準備してまいりまし

たが、いよいよこれらを結実させ、飛躍の年となりますよう夢いっぱいに取り組んでまいります。

また、新年度は、丹波市政にとっても合併後、15年の節目の年となります。来し方、行く末を見据えて、15周年を記念した式典を開催し、市民の皆様とともに、来たるべき市制20周年に向けて明るい未来を描き、それに向けて確かな歩みを刻んでいくことをお約束する機会といたします。

2 市政運営に当たっての私の基本的な心構え

(1) 激しく厳しい時代の流れの中で、自らを見失わない「まちづくりへの心意気」を示す

本年4月末日をもって平成の時代が終わり、新たな時代が始まろうとしていますが、我が国の長い歴史を振り返ってみても、かつてないほどの急激な人口減少社会に突入しています。

人口減少社会の課題は、人口が減ることだけではなく、少子高齢化により、人口構造の偏りが大きくなることにあります。

丹波市でも、産業・経済の担い手はもとより、自治会や地域の担い手など、地域社会のあらゆる面で大きな影響を与え始めています。

一方、AI や IoT など情報通信技術の飛躍的発展は、ひと昔前には思いもよらなかった技術革新の波を生み、その大きさとスピードの速さによって、私たちの暮らしぶりを大きく変貌させています。

これら、目も眩むようなスピードで変化する環境のなかで、丹波市だけがその影響を受けないでいられるはずもありません。

激流にもまれながらも、地に足をつけて真剣に課題に向き合い思いを巡らすなかで、市民が暮らしのなかに「確かな生きがい」を見出せる、そんな「まちづくり」が大切だと感じます。

そのためには、社会の情勢を十分に注視し、情報収集に努めながらも、単に他の模倣に終わるのではない「丹波市ならではの」独自の工夫を凝らすことが求められます。

(2) 次の2つの視点を実に見据えたロードマップを提示し進行管理する

①喫緊の課題にスピード感を持って対応すること

市政運営の課題は、多岐にわたっています。

例えば、常に最優先に取り組まねばならないのは、災害への備えや救急医療など市民の命に関わる施策です。

また、市民の暮らしを支えるという点で、医療・介護の連携は、県立丹波医療センター（仮称、以下省略）と市健康センターミルネに課された重要な責務です。さらに、2019年・2020年・2021年と3年続くゴールデン・スポーツイヤーズ、2020年のNHK大河ドラマ「麒麟がくる」、2025年大阪・関西万博と、国内外を巻き込んだ大きなイベントを迎えるなか、丹波市の魅力発信や観光施策を打ち出すことも急務であります。

このように、取り組むべき課題が山積しているからこそ、時流を読みながら具体的なロードマップを作り、先手、先手で取り組んでいかなければなりません。

②中長期的かつ困難な課題に粘り強く挑戦すること

一方、丹波市の抱える課題には、一朝一夕には片付けられないものがあります。その1つは、人口減少社会にあって、将来にわたり丹波市が活力を持ち続けるためにはどうするか、誰もが暮らしやすい都市機能を全市的にどう整理していくか、という点です。

このような各分野を横断する大きな課題に対しては、目指すべき将来ビジョンを分かりやすく示す必要があります。それが「まちづくりビジョン」であり、「自治協議会のあり方懇話会」での議論で

もあります。「まちづくりビジョン」は、今後長く続く人口減少社会にあって丹波市が【住み続けられるまち】であるために、どんな将来の姿を目指すのがいいのかを示すものであり、「自治協議会のあり方懇話会」は、自治協議会という丹波市特有の住民自治制度が将来にわたって機能するよう、その性格や活動内容、組織、支援のあり方などを示し、合意形成を図ろうとするものです。

それに対して、同じタイミングで策定する「第2次丹波市総合計画後期基本計画」では、こうした丹波市の2つの将来ビジョンを踏まえて各行政計画の最上位計画として、2020年度から5年間をかけて取り組むべき各施策の基本的な方向を示します。

大きな課題であっても、目指すべき将来像を描き、施策の基本的な方向性を市民の皆様と共有することで、踏み出すべき道筋が見えてくると考えます。

（3）前途に希望の持てる「持続可能な」明るい未来を描き、常に「経営」の視点、お客様目線を持ち続ける

自治体を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、歳出は膨らみ歳入は先細りするおそれがあります。

この状況下で自治体が、これまで通りの住民サービスをこれまでと同じ方法で提供していくことには限界があります。また、単に財政的な観点だけではなく、良質で効率的なサービスの供給、地域課題への最適な対応のあり方という観点から最もふさわしい担い手を考えていくことが重要です。限られた人的・物的資源を効果的かつ効率的に配分していく「経営」の視点が重要と考えます。

地方自治法第一条の二にありますとおり、地方自治体経営の原則である「住民の福祉の増進」という目標に共感・共鳴いただける「新しい公共」の担い手としての住民団体、NPO法人、民間企業など様々な活動主体と有機的な連携を図っていきます。

そのためにも、丹波市を一つの経営体とみなし、いわゆる「タテ割り」を廃して、課題に部局横断的にオール丹波市役所で対応する「しなやかな組織・体制」をつくること、そして破綻を招くことのない持続可能な「自治体経営」を目指します。

また、すべての職員が明るく・丁寧・迅速な対応を心がけて「市民ファースト」の姿勢を持つことは、気持ちのよい、明るい市役所づくりに通じるものであり、同時に職場風土の改善ともなります。来庁者への「おはようございます。こんにちは。」のあいさつ励行

など、来庁された方に安心感を与える雰囲気づくりから、市民の皆様との信頼関係の向上に努めてまいります。

（４）市議会、市民の皆様との意思疎通を欠かさず、適時適切に「決める」市政を目指す

市政運営にとって、「市民の皆様の声に謙虚に耳を傾ける」ことが大切な基本姿勢であることは言うまでもありません。

できる限り現地に出向き、生の声を聞くことで課題認識が確固たるものとなります。

その意味から、今年は４月を目途に「未来を語る市政懇談会」を実施し、私をはじめ、市の幹部職員が各地域に出向き、市民の皆様と直接に意見交換を行う予定です。

ただし、事業の優先順位や実現までに多くの調整を要するものもあり、そこで全ての課題が解決できるとは限りません。その際には、十分に理解されるよう根気強い説明も必要です。

一方で、「タイミング」もあります。議論を尽くすなかで、世の中の動きや目指すべきビジョンを踏まえて、最もよいタイミングに合わせて「決める」決断力が求められます。

「聞く」「話す」「決める」この三拍子で市政を前に進めたいと考えます。

3 主要施策

ここからは、平成 31 年度の主要施策のなかから、新規事業など、特筆すべき項目についてご説明申し上げます。

(1) シティプロモーションによる地方創生

①シティプロモーションが生み出す持続的発展

シティプロモーションは、魅力ある地域資源を市内外に向けて積極的に発信していく取組であります。丹波市にとりましては、魅力の発信にとどまらず、うまく外部活力を取り入れながら丹波市で活動しようとする人を増やし、その人たちが丹波市ファンを惹きつけて、人材、資源、情報を市内に循環させていくという大きな仕組み・流れをつくるため、平成 29 年度から取り組んできました。

この間に多くの種がまかれ、「株式会社うちゅう」などの外部活力の獲得、「ツール・ド・丹波」などを担う市内人材の掘り起こし、「たんばルシェ」など丹波ブランドの磨き上げ、丹波猿楽発祥の地

から日本の伝統文化を再発見する、といった取組が芽吹き、市民活動団体の連携や相乗効果が新しい化学反応を起こし、シティプロモーションの高まりを感じているところです。

3年目となる平成31年度は、さらなる活動主体を掘り起こし、呼び込みながら、芽吹き始めた一つひとつの取組をシティプロモーションのうねりとして東ね、市外に向かってさらに魅力発信を強化することで、丹波市ファンを増やししながら、それを移住・定住につなげ「持続的発展」に向かう年にしたいと考えます。

②当たり前にある地域資源の魅力の再発見

丹波市に訪れ、産品を購入し、交流を続けてくださる丹波市ファンを獲得するためには、丹波市で魅力ある人と出会い、本物にふれることで、感動と共感を得る取組が大切であると考えています。

平成31年度は、たんばルシェ2019、丹波猿楽、市内を巡るサイクリングなどによる体験・交流や、2020年NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の機運を活かした黒井城下のまち歩きによる歴史の魅力体験など、まさに丹波市にある本物の魅力を感じていただける仕掛けに取り組みます。

また、魅力の再発見という点で強く取り組みたいのは、「氷上回廊水分れフィールドミュージアム」です。本市の豊かな自然環境、生物の多様性、恵まれた気候風土の根源になるのが「氷上回廊」です。学術的にも貴重な地域資源の魅力を、私たち自身が再認識するとともに、後世に引き継いでいかなければなりません。平成31年度から水分れ資料館の改修に着手し、2020年夏のオープンを目指し、丹波市に培われた多様性や寛容性を市内外に発信できるフィールドミュージアムとしていきます。

③愛着と誇りの持てるまちづくり

丹波市ファンを増やすためには、私たち市民自身が丹波市に愛着と誇りを感じる、いわゆるシビックプライドを育てることが大切です。本年度完成した「このまちと ともに～丹波市の歌～」は、誰もが持つふるさとへの愛着を呼び覚まし、心に刻む歌として、丹波市の明日を担う新成人のまえで初披露できたことは意義深いことと感じています。「このまちと ともに」を丹波市に根づかせ、全国に広げていくことで丹波市を離れて暮らす人たちや全国のふるさとを愛しく想う人たちへの応援歌になればと願っております。

また、市制 15 周年の節目に合わせ、市民のまちづくりの合言葉、このまちをよくしたいと想う気持ちを表した市民憲章の制定に鋭意取り組んでまいります。

④関わりから移住・定住へ

丹波市ファンを増やしていくこれらの取組は、ふるさと住民票登録制度やふるさと寄附金などによる交流人口、関係人口のつながりから移住・定住を呼び込む取組と重なります。民間調査の 2019 年版『田舎暮らしの本「2月号」』のベストランキングでは総合部門で全国 36 位、空き家バンクの登録数では全国 1 位にランクインするなど、丹波市の移住・定住施策への注目度、関心度は年々上がってきております。全国的に田舎暮らしへの関心が高まるなか、丹波市への関心を一層惹きつけていくためには、「たんば“移充”テラス」を充実させ、移住の重要な要素である住まい・仕事・人のつながりに重点を置き、移住希望者に寄り添ってきめ細やかに対応するとともに、SNS を活用した情報発信、お試しテレワーク移住など体験を通じた広報活動などを引き続き行っていきます。

(2) 安全・安心なまちづくり

①総合治水対策の確実な推進

市民の生命を守ることは、私に課せられた最大の使命であります。

近年、突発的・局地的に発生するゲリラ豪雨による浸水被害から地域を守るため、従来の河川・下水道雨水対策に加え、流域内の保水や貯留機能の確保など「流域対策」を組み合わせた総合治水対策への取組が重要となっています。

そのため、市・県・国のほか、市民や事業者が協働して総合治水対策を推進していくとともに、河川対策として北柏原川・応地川の内水対策、清水川や水上川の護岸工事に取り組み、社会基盤整備を行ってまいります。

②防災行政無線のデジタル化とその活用

昨年7月、深夜の大雨特別警報の発表は、平成26年の丹波市豪雨災害を思い起こさせるような事態であり、改めて命を守る迅速な避難行動を促す情報配信の重要性を感じました。

平成31年度中に完成する防災行政無線デジタル化等整備事業では、気象や河川情報などの情報収集と複数の手段を用いて一斉に情報発

信する機能が整い、迅速な避難行動を促すことができるようになります。

その一方で、行政からの呼びかけが、情報の受け手である市民の適切な行動に結び付くかどうか肝心です。災害が起きたときに最適な行動がとれるよう、災害時要援護者支援体制の構築や、非常時の体制整備のための職員防災訓練に取り組んでいきます。

③復旧、復興から防災、減災へバトンをつなぐ

平成 31 年度は、丹波市豪雨災害から 5 年となります。

豪雨災害では、日頃から家族で声を掛け合い災害に備えたり、地域で力を合わせて避難したりすることの大切さを学びました。それぞれの被災地における災害の教訓を広く発信し今後の防災・減災へつなげ、丹波市豪雨災害の総まとめとして、「復興記録誌」の発行と復興 5 年イベントを開催し、復旧・復興からの教訓を伝えていきます。

そして、復旧、復興から防災、減災へ理念や取組のバトンをつなぐため、新たに『丹波市「心 つなぐ」防災の日』を制定し、家族や地域での話し合いを通じて、地域ぐるみで防災意識の向上や防災行動の実践を推進します。

④救急救命・消防体制の計画的整備

消防体制では、計画的な消防団車両の更新や防火水槽等の整備を行ってまいります。また、救急体制の整備では、高規格救急自動車の更新や、誰もが緊急要請できる体制づくりとして、言葉による会話が不自由な方が 119 番通報を行える Net119 システムや、日本語によるコミュニケーションが難しい外国人の方の 119 番通報に対応する多言語電話通訳システムを導入します。

(3) 医療・保健・福祉・介護の連携

①地域包括ケアシステムのエンジン

本年 7 月には、県立丹波医療センター、市健康センターミルネ、看護専門学校の複合拠点の一体整備が完成し、充実した医療の提供や医療・保健・福祉・介護の各分野が連携した地域包括ケアシステムの中核的な役割を担うこととなります。

地域包括ケアシステムは、住み慣れた地域で暮らし続けるためにお互いに支えあい、歳を重ねながら一人ひとりの生き方を叶えていく共生社会の一つのビジョンです。その実現のためには、複合拠点に集まった専門職のチームと連動して、地域のなかに暮らしの困り

ごとを解決する仕組みが必要です。複合拠点を持つ専門機能と、地域の主体的な課題解決機能の両方を、ハイブリッド化することで地域包括ケアシステムが機能していくと考えます。

そのため、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など、分野や制度ごとに整備してきた相談体制を見直し、複合拠点が持つ専門機能と地域をつなぐ役割として全世代に対応する「我が事・丸ごと」相談支援体制の構築に取り組みます。

②地域づくりにつながる地域福祉

地域包括ケアシステムを推進するためには、将来の地域の姿を福祉の観点から描くビジョンが必要です。そのため、本年度から策定に取り組んでいる地域福祉計画では、「まちづくりビジョン」や「自治協議会のあり方懇話会」の提言の成果を取り込みながら、地域ぐるみの共助の仕組みを整えるロードマップを示していきたいと考えます。

③組織を超えた有機的な連携

医師会、歯科医師会、薬剤師会など10者で協定を締結し、構築を進めてきた医療介護情報連携システムは、全国に誇る仕組みにな

りつつあります。

これをさらに充実させ、専用のタブレットを全救急車に配置し、患者の投薬情報の把握や搬送先病院への情報連携を可能にするなど、市民の安全安心をサポートします。

また、複合拠点のオープンに合わせ、新たに体験型栄養教育システムの導入や、認知症の発症を予防する認知・運動実践プログラムに兵庫県・神戸大学とともに取り組むなど、医療と予防の連携を強化します。

(4) 暮らしを支える都市基盤の構築

①基幹交通の強化と交通施策の体系化

人口減少社会にあっても市民の日常生活を支え続けられる交通基盤の構築に向けて、県立丹波医療センターとミルネのオープンに合わせて周辺道路の整備を進めるとともに、路線バスの新規路線運行及び既存路線を延伸・増便し、基幹交通の強化を図ります。そして、この基幹交通の強化とともに、おでかけサポート、デマンド型乗合タクシーなどのそれぞれの良さや特徴を整理し、持続可能な交通体系の構築を図ります。

しかし、公共交通を守るためには、市民の皆様の利用が必要不可

欠であります。

そのため、路線バスの利用増進策として、ICカードを利用した路線バス乗車券購入助成制度や通学定期券の購入補助制度の導入によりバスに乗る機会を創出します。また、鉄道の利用増進策として、JR 福知山線市内駅へのI C O C A改札機早期導入を目指し、駅周辺のI C O C A利用環境を整備するため、駅前駐車場精算機のI C O C A対応を行うなど、I C O C Aの普及と利便性向上を図ります。

②社会インフラの整備推進とファシリティマネジメント

中山間地域に位置する丹波市が将来にわたり活力を持ち続けていくためには、社会インフラの整備を進め、利便性を高めていくことが不可欠です。そのため、丹波市道路整備計画に基づき、計画的かつ着実に必要な道路整備を推進するとともに、国道 175 号の東播丹波連絡道路の整備に向けて、市を挙げての要望活動を促進するほか、国道 429 号榎峠のトンネル化の早期事業着手への取組を推進していきます。また、自治会等による法定外公共物の整備にかかる負担軽減を図っていきます。

一方、長年にわたって整備を進めてきた公共施設や社会インフラの老朽化が進み、今まで以上に多額の予算が必要になることが見込

まれています。

平成 28 年度に策定した丹波市公共施設等総合管理計画では、公共施設の延床面積を 40 年間で約 34%以上縮減する目標を掲げています。

この目標の実現に向け、「丹波市公共施設再配置基本方針（仮称）」を策定し、公共施設の本格的な総合管理と最適活用を図るファシリティマネジメントに取り組みます。

これと並行して、橋梁、排水機場、公営住宅の各長寿命化計画に沿って点検・修理を実施します。

③信頼性の高い水道の供給

次に、水道水の安定供給と経営健全化を目指し、丹波市水道管路更新計画に基づき、平成 31 年度から本格的に、老朽化した管路の更新工事を実施するとともに、漏水箇所の早期発見による無効水量の抑制により、平成 28 年度末で 77.2%であった有収率を 2023 年度には 85.8%までに改善させる目標を掲げ、経営の健全化を進めます。

(5) 産業振興の強化・充実

①産業支援拠点の強化と女性活躍

丹波市の地域経済は、その大多数を占める中小企業・小規模企業によって支えられており、地域経済が好循環を続けるためには、各事業所の経営安定、事業発展が不可欠であります。

市では、丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例を踏まえ、各種支援制度の新設や充実を図り、事業の効率化、コスト削減などによる経営体質強化や事業拡大を後押ししてまいりました。

平成 31 年度は、これに加え販路開拓や商品開発をはじめそれぞれの実情に応じた経営課題の解決をサポートする体制が必要と考え、創業ワンストップ相談窓口であるたんばチャレンジカフェの機能も兼ね備えた「丹波市産業サポートセンター（仮称）」を丹波市商工会と連携し設置します。

これにより経験豊富な知識を持つアドバイザーによる幅広いネットワークを活用したサポート体制を整え、市内企業の経営基礎力強化と新たな事業展開に向けた取組を支援し地域経済の活性化につなげてまいります。

また、女性が仕事を通じて活躍できる雇用環境も重要です。事業

所に女性活躍を推進する社内制度の改善を促し、ワークライフバランスに配慮した職場、労働環境づくりに向け、育児休業や介護休業の取得を奨励する仕事と家庭の両立支援助成金制度を設けます。

②観光地経営と情報発信の強化

観光や商工業の振興は、農業や健康・医療・福祉産業など多様な産業振興と結びつきが強くなっています。

平成 29 年度に策定した「観光・商工業ユニティプラン」では、観光振興を丹波市経済や地域活力を支える新たな資源ととらえており、地域の観光資源を活用して儲ける仕組みを作り、観光地経営の担い手となる丹波市版 DMO の構築を強く推し進めていく必要があります。

さらに、複眼構造の観光拠点化に向けて、2020 年 NHK 大河ドラマ「麒麟がくる」の放映を契機に、このたび重点道の駅候補となった「丹波おばあちゃんの里」の情報コーナーのリニューアルを図るとともに、市議会、地元住民の方々のさらなるご理解を求めつつ、柏原地域の分散型ホテルを核とした、地域住民と観光客など人の行き交いを創出するエリアマネジメントを検討し、観光によるまちづくりを推進していきます。

(6) 農業の持続的発展

①環境創造型農業のエンジン

平成 31 年度は、農（みのり）の学校が本格稼動するとともに、市島有機センターのリニューアルに着手します。この両者を、農業分野の人材育成のエンジンと資源活用のエンジンに位置づけ、両者の推進力で丹波市の風土に合った環境創造型農業の確立を目指します。

農（みのり）の学校では、丹波ブランドの農産物や有機農業に魅力を感じる方々が集い、農業技術・経営を学び、農業の担い手となっただけだと期待しています。市としましても、農（みのり）の学校の受講生に対して、卒業後の就農や定住に向けた就農マッチングなどを行う支援を充実させます。

市島有機センターは、施設・設備を年次的に更新し、環境創造型農業のもととなる土づくりを推進するとともに、環境創造型農業推進懇話会の議論を踏まえて独自認証制度の構築を推進します。特産物振興では、引き続き丹波三宝のブランド力向上に努めるとともに、丹波市産の小豆の需要増加にこたえるため、栽培面積の確保・増加を目指します。

②農業分野の女性活躍

担い手不足が進む農業分野の活性化には、女性の活躍が不可欠であり、女性ならではの感性や視点が、今までにはない高付加価値化につながることを期待されています。

近年増えつつある女性農業者を新たな担い手として位置づけ組織的に活動できるよう、農（みのり）女子リンクプロジェクトに取り組み、さらなる活躍を支援します。

③営農意欲低下を防ぐ鳥獣害対策

鳥獣は、豊かな自然を構成する不可欠な存在ですが、近年、イノシシ、ニホンジカ等の生息分布域の拡大や耕作放棄地の増加等によって、鳥獣による被害が深刻化しており、人への被害の恐れもあります。

せっかく作った農作物が荒らされては、営農意欲の低下につながります。意欲の低下が耕作放棄地の増加等をもたらし、さらなる被害を招く悪循環を食い止めるため、鳥獣害防護柵設置にかかる地元負担の軽減や、捕獲事業の強化、シカの有効活用など鳥獣害対策を行います。

(7) 森林環境譲与税の活用と丹波の森づくり

①暮らしと共にある森づくり

丹波の森は、長く私たちの暮らしに恵みを与え、文化を育て、人を育て、そして災害からも守ってくれるものであり、丹波市にはかつてこの大切な森に感謝をし、森に入り、森を守り、森とともに共生してきた暮らしがありました。

しかし、木材価格の下落が続き、森づくりの担い手は少なくなっていく、恵みの森の価値が薄れるとともに放置され、脅威の森となりつつあります。

こうした中、平成 31 年度から、森林環境譲与税が創設されます。30 年前に示された丹波の森宣言にあるように、美しい森を次の 30 年に向けて維持し育てていくためには、従来の森林整備に加えて、多くの市民が里山づくりに参加できるような働きかけを続けていくことが重要であり、平成 31 年度は「森林を未来につなぐフォーラム」を開催します。

良好な環境の里山は、継続的に人が山に入り、手入れが行われています。本年度、兵庫県に選定されました市内 5 地区のモデル林に対し、中長期的な計画をもって整備できるようその活動を支援する

とともに、多くの市民に里山づくり活動を体験いただき、市民主体の間伐や切り出しなどの「木の駅プロジェクト活動」への参画を促していきたいと考えます。

また、新たに平成 31 年度から始まります「森林経営管理制度」に基づき、所有者が管理できない森林を、意欲ある林業経営者に斡旋する取組を推進することで、放置された森林を減らし、適切な森林管理が行き届くよう体制を強化していきます。

②丹波市の森の恵みに触れる取組

森づくりへの共感を広げるためには、市民全体が丹波市の豊かな森林の恵みを享受することも大切です。

現在、策定を進めております「丹（まごころ）の木づかい推進プラン」では、丹波市産材利用促進の取組として、2028 年度に公共建築物の壁や梁などに丹波市産材を使う木造化達成率 50%、天井や床などに丹波市産材を使う木質化達成率 100%という目標を掲げ、取り組んでいきます。

今後、継続的に目標達成に取り組み、丹波市で大切に育てられた木材に触れ、木材の持つ優れた特性を身近に感じられる機会を増やしていきたいと考えます。

(8) 人材育成と交流の輪づくり

①活躍人口の増加

丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略では、「活躍人口の増加」を最も重要な考え方としており、戦略推進の基本的視点に位置づけています。女性や高齢者、子ども、障がい者、在住外国人など、多様な市民が地域や職場の中で、個性や持てる力を発揮できることは、いつまでも生きがいをもって元気に暮らせるまちづくりにつながります。

そのなかでも、平成 30 年度は、男女共同参画に関する基本理念やそれぞれの責務、役割等を定めた男女共同参画推進条例の制定に取り組んでおり、平成 31 年度以降の、男女共同参画社会の実現に向けた積極的な取組につなげていきたいと考えています。

さらに、平成 31 年度は、活躍人口を増やす役割を担う市民プラザ（仮称、以下省略）がオープンします。市民プラザは、生涯学習や地域づくりを総合的に支援する「市民活動支援センター」と、男女が共に支え合う社会の実現を図る「男女共同参画センター」からなります。男女が共に支え合い、市民一人ひとりの個性を生かし、誰もが活躍できる住みよいまちづくりに向けたエンジンとして、男女

共同参画社会の実現や知識循環型生涯学習の推進に取り組んでいきますので、市民の皆様に広く利用いただけることを期待しています。

また、「自治協議会のあり方懇話会」では、持続可能な自治機能のあり方が提言されます。市民プラザが担う人材育成と懇話会の提言を活かしながら、丹波市の都市構造や暮らし方に合った自治機能の強化を図りたいと考えます。

②文化芸術・スポーツの裾野拡大

丹波市の先人たちが長く育んできた豊かな文化芸術資源を子孫に継承し、発展させていくため、平成31年度には、文化芸術の推進に関する具体的戦略をもって中長期的な方向性を示す「丹波市文化芸術推進基本計画」を策定します。また、その一環として、文化芸術推進プロモーションビデオの制作、文化芸術推進シンポジウムの開催、丹波アートコンペティションの開催と、文化芸術の裾野の拡大と高揚を図ります。

次に、ネーミング・ライツの第1号となりました「つかさグループいちじま球場」では、第23回女子高校野球の全国大会に向け、ネーミング・ライツ料を活用し競技環境の向上に繋がる整備を行うこととしており、女子高校野球の聖地としてさらにPRしていくとともに

に、スポーツを通じた市内外の交流など、スポーツ人口の裾野の拡大を図ります。

③広域的な連携の構築

人口減少が進む今日、自治体間でそれぞれの特徴を生かして、足らずを補い合いながらお互いに連携することがますます重要となつてきています。

近隣では、福知山市・朝来市と「3市連携推進連絡会議」を設置し、持続可能な圏域づくりについて協議を進めるとともに、先月 25 日に包括連携協定を締結した福知山公立大学を始め、武庫川女子大学、さらに、地域に拠点を設け、まちづくり研究に関わる関西大学、関西学院大学などが地域課題解決に向けた共同研究を本市で取り組みやすくなるよう支援を行います。

都市部との連携では、東京都文京区と春日局をゆかりとした交流を進め、地形・風土・文化など本市との違いを活かした協力体制につなげていきたいと考えています。

また、旧柏原町から長きにわたり交流を続けている奈良県宇陀市との自治体連携も一層深めていきたいと考えています。

アメリカ合衆国のケント市・オーバン市とは、旧柏原町・春日町

から50年の長きにわたり市民の皆様が主体の交流が行われてきており、昨年8月10日に姉妹都市提携を締結しました。本年10月には、ケント市長、オーバン市長を始めとした姉妹都市訪問団が来丹される予定となっておりますので、丹波市の魅力を感じていただけるよう心からおもてなしをしたいと考えています。

また、昨年はいっぽん恐竜協議会に群馬県神流町（かんなまち）が入会され2市3町のメンバーとなりました。今後とも、さらなる恐竜化石の活用に向けて相互連携を深めていきます。

さらに、5月1日に「丹波篠山市」に市名を変更される篠山市とは丹波地域の発展のため、今まで以上に各分野で親密に交流できればと願っています。

（9）次代を担う子育て支援

①質の高い就学前教育・保育環境

子育て支援には、単に少子化対策だけでなく、男女共同参画、地域経済や地域づくりの担い手の確保、子ども自身の生きる力の育成など、暮らしのあらゆる面を底上げする効果があります。

平成18年12月に策定した丹波市こども園に関する基本方針に基づき推進してきた認定こども園は、柏原地域の「ミライズそら」「ミ

ライズにじ」の2園の開園によって、市内全13園が認定こども園となり、市内すべてで利用しやすく、0歳児から5歳児までの発達段階に合わせてきめ細やかで質の高い就学前教育・保育の環境が整うこととなります。

②家族の暮らし方に添ったきめ細やかな支援

働きたい人が働きやすいような環境を整えたり、働き手が家族で過ごす時間が持てるよう企業に促すことで働く意欲や能率の向上につなげたりするなど、家族の暮らし方に添ったきめ細やかな支援に取り組んでいく必要があります。

もちろん、その根本として、子育ての楽しさを感じていただくことが大切です。子育てを楽しむきっかけづくりの場としてニーズの高い子育て学習センターの1つを市民プラザ内に併設し、丹波市全域から利用しやすい施設としてリニューアルします。

また、市民プラザオープンに合わせ、土日祝日対応の一時預かりを開始するなど、仕事と子育ての両立を応援していきます。

そして、本年10月からは、3～5歳児は全世帯、0～2歳児は市民税非課税世帯を対象に、幼児教育・保育の無償化が実施される予定です。これによって、子育て世代の経済的な負担が軽減され、安

心して幼児教育・保育を受ける環境が整うことになり、少子化対策にも大きく寄与するものと考えております。市としましては、無償化による新たな保育ニーズへ対応するため、引き続き保育人材の確保に取り組むなど、準備を整えていきます。

小学校の児童を預かるアフタースクールでは、しろやまアフタースクールの移転新築に着手します。また、崇広アフタースクールでは、崇広幼稚園舎の改修工事を実施していきます。加えて、4月1日から長期休業中のアフタースクール開所時間を30分早めて7時30分から利用できるようになります。

③妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援

丹波市では合併前から、出生後の乳幼児健診とその後のきめ細やかなフォローにより、障がいの早期発見・早期療育に重点的に取り組んできました。平成30年度から開設した「子育て世代包括支援センター」では、引き続き出生前の妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っていきます。そのなかで、流産を繰り返し出産に至らないいわゆる不育症への支援や、障がいの早期発見につながる新生児期の聴覚検査の必要性を強く感じているところであり、平成31年度からは、不育症や新生児聴覚検査にかかる費用の一部助成

を始めます。

(10) 市民総がかりの教育の充実

AI など技術の飛躍的な進歩が暮らしの変化を大きくし、予測が立たない不確実な将来にあって、学び続ける意欲は、生きていくための大きな力となります。そして、子どもたちの成長していく姿は、私たちにとって無上の喜びです。

平成 31 年度から全市展開するコミュニティ・スクールは、学校、保護者と地域がともに知恵を出し合いながら協働して、「地域とともにある学校づくり」に取り組もうとするものです。子供も大人もふるさと丹波市への愛着と誇りを持ち、学校、保護者と地域が一体となって子どもたちの豊かな成長を応援していきます。

また、北海道のむかわ町、熊本県御船町への「竜学」や、姉妹都市であるアメリカ合衆国ケント市・オーバン市やオーストラリアにある小学校とインターネットを通じて親交を深めるなど、世界や日本の各地とつながる交流学习に取り組みます。

教育の環境整備では、新たに学校施設長寿命化計画の策定を行い、学校施設の実態を調査することにより、中長期的な更新や維持管理にかかるトータルコストの縮減や財政負担の平準化を図ります。

また、18 小学校に空調設備を設置し、快適な教育環境を整備します。

以上、平成 31 年度の主要施策を述べさせていただきました。

4 平成 31 年度予算額

これら平成 31 年度の施策を展開するための予算規模としましては、

一般会計	3 5 1 億円
特別会計	1 5 9 億 2, 7 0 0 万円
公営企業会計	1 0 0 億 5, 9 0 0 万円
合計	6 1 0 億 8, 6 0 0 万円

を計上しております。

一般会計は、前年度と比較しますと、3 7 億円、9. 5 % の減となっております。

また、特別会計は、9 億 8, 4 5 0 万円、5. 8 % の減、公営企業会計は、3 億 3, 3 5 0 万円、3. 4 % の増となっております。

全会計の合計は、4 3 億 5, 1 0 0 万円、6. 6 % の減となっております。

5 むすびに

1998年、バブルの絶頂期に英国ジャーナリストが発刊した「日はまた沈む」～The sun also sets～の書籍を今も大切にもっています。これは、アメリカの作家、ヘミングウェイの「日はまた昇る」～The sun also rises～をもじったもので、絶頂期にある日本に対し景気後退局面に突入することを予言するものでした。

「景気には必ず循環の波」があり、また、「大国は興亡する」と言われるように、また、人生には浮き沈みがあるように、私たち自治体を取り巻く環境にも上昇下降の波があります。上昇局面においては、浮かれることなく足元を固め、現在のような下降局面においては萎縮することなく、知恵と工夫で難局を乗り切る勇気と覚悟が求められます。

本年は、合併以来15年の間に計画を作り、また、取り組んできた多くのプロジェクトを「見える化」させ、花開く年であり、まさに新たな時代が始まろうとしています。

これまで以上に市民の皆様の意見を伺いつつ、これから迎える新たな時代に、丹波市が進むべきグランドデザインを描き、慎重に足元を見極めながら市政運営を行います。市民の皆様と手を携えなが

ら、ともに確かな未来への扉を開いていきたいと決意いたしておりますので、議員各位をはじめ市民の皆様には、一層のご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げ、私の施政方針とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。